

平成26年度 証券ゼミナール大会

日本において今後必要とされる  
金融リテラシーについて

神奈川大学 戸田ゼミナール

5

10

# 目次

序章 .....	3
5 第一章 金融教育とは何か .....	5
第二章 金融リテラシーの意義とその必要性 .....	8
10 第三章 各段階に必要な金融リテラシー .....	12
15 第四章 各主体が金融リテラシー向上の促進において 担うべき・果たすべき役割 .....	25
第五章 金融教育普及のための課題とそれに対する具体的な解決策 .....	32
20 終章 .....	37
25 参考文献 .....	38

30

## 序章

「金融リテラシー」あまり耳にすることのない言葉であるが、それは近年に誕生した言葉ではなく、依然から存在し、金融教育というものの重要性を訴え

5 続けている。しかし、世の中にこの言葉はあまり浸透せず、また金融教育の重要性も十分には理解されていない。理由は、金融教育というものが重点的に行われていないためである。小学校から中学校、そして高等学校までで金融について学んだ記憶があり、このような金融教育を学生時代に受けたために今の人生に役立ったと言える人間があまりいないのが現状である。

10 政府は金融教育の重要性を認識してはいるが、全面的に推し進めているわけではなく、実際の現場の対応は遅れている。では、今日において金融リテラシーを高めていくためにはどのような取り組みを行っていけばよいのだろうか。

我々は学生時代の授業の中に金融教育を今よりももっと混ぜていくことが重要なのではないかということはこの論文に示している。なので、この論文では

15 学生時代の金融教育の重要性を述べていく。これから、我々が書いた論文の構成について述べていく。

まず、第一章では金融教育とは何か、金融教育とはどのようなものであり、何の目的で行っているのか、何を到達目標として取り組んでいるのかを述べる。

第二章では金融リテラシーの意義とその必要性、金融リテラシーにはどんな

20 意味があるのか、なぜ金融リテラシーを高めることが必要となってくるのかを述べる。第三章では、小学校・中学校・高校・大学・社会人等の各段階で必要な金融リテラシーとは何か、金融庁の教育到達目標と文部科学省の間にズレが生じており、現実的に目標を達成できる設定になっていないという部分について検討段階であることを含め示唆する。第四章では、各主体が金融リテラシー

25 向上の推進において担うべき・果たすべき役割について述べていく。ここでは金融機関・ファイナンシャル・プランナー・教員等がどのような取り組みを行っていくべきなのかを述べる。具体的には金融機関を含めた各企業が CSR 活動に金融教育を取り入れていれ、教員に指導を行っていくことによって教育の仕方を改善すべきではないかという内容を述べる。また、ファイナンシャル・

30 プランナーは金融機関や教員とは異なる立場にあり、中立的な立場で金融教育を

行うことができるので、その立場をどのような形で金融教育に役立てていくべきかを述べる。

そして、第五章の金融教育普及のための課題とそれに対する具体的な解決策では、これまで述べてきた方策の課題となる部分をあげ、どのようにすれば解決できるか述べる。

最後は今まで書き記してきたことをまとめる終章となっている。以上が我々の書いた論文の構成である。まずはそもそも金融教育とは何なのか、金融教育を行うことの目的と目標について述べていきたい。

10

15

20

25

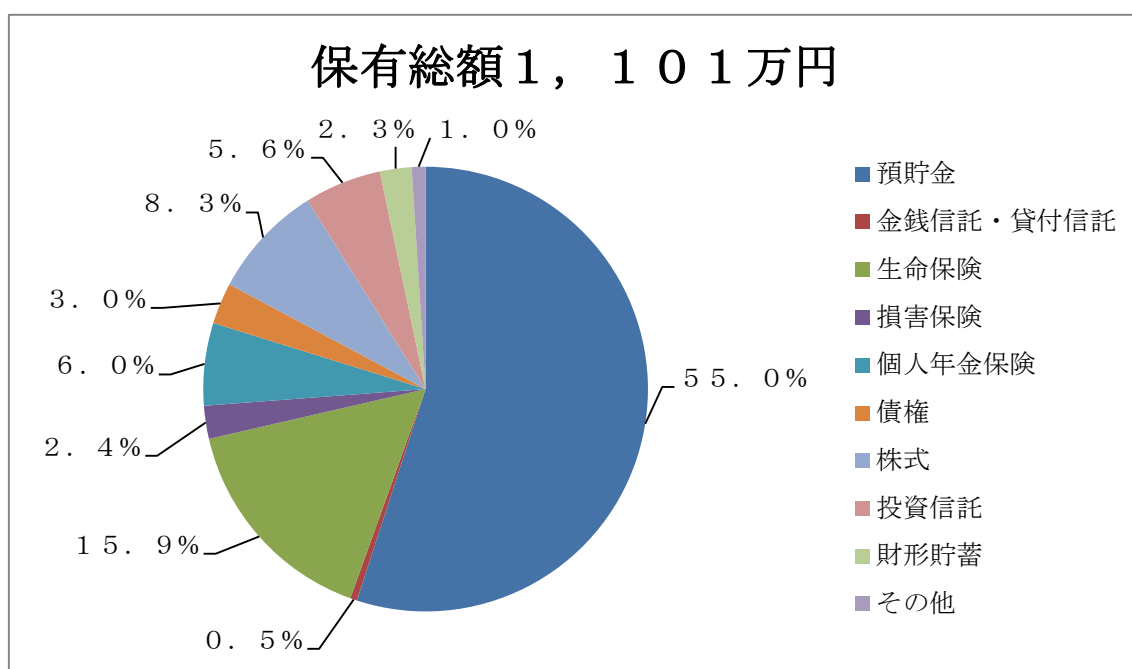
30

## 第一章 金融教育とは何か

そもそも金融教育とは何なのか、なぜ金融教育を行っていかなければならないのかを説明していく。

- 5 現在、日本の1世帯当たりの種類別金融商品保有額は図表1のようになっている。

図表 1



10

出典.金融広報中高委員会「家計の金融行動に関する世論調査」(平成25年)  
を参考に筆者作成

- 15 図表1を見てもらえばわかるように、圧倒的に預貯金率が高い。これは、デフレによる影響もあるかもしれないが、間違いなく金融商品が世の中の人に正しく把握されていないのである。認識されていないがために、多くの人が手を出さない、これが金融商品の実態なのである。そして、上手い投資の話や投資詐欺など、悪徳商法や詐欺の被害が非常に多く出ている。このトラブルを避けられない理由は金融リテラシーが不足しているからである。これらのトラブル

を避けるために金融教育をしっかりと受け金融リテラシーを高めていくことが必要なのである。

そのほか、金融リテラシーを高めることで日々の生活がより質の良いものとなっていく。金融庁の金融経済教育委員会は平成25年4月の公告書に次のよ

5 うな金融経済教育の意義や目的を示していた。

- (1) 金融リテラシーで生活スキルを高める
- (2) 金融リテラシーを向上して、健全で質の高い金融商品を
- (3) 家計の金融資産を有効活用

10 出典.政府広報オンラインを参考に筆者作成

(1) の目的は金融リテラシーを身に付けることで生活の質を高めることである。年齢に関係なく、多くの人が日々の生活の中で金融と関わる。子供であればお金を使ってものを買う、大人であれば貯蓄や資産運用、住宅ローンや保険加入などもあるかもしれない。日々の生活の中で金融に関わらない人はまずいない。保険等に加入しなければならないとき、どの保険が自分に合っているのか、しっかりと把握しないで加入してしまい損をしてしまうのは自分自身なのである。そのようなことにならないためには、金融に関する基礎知識を学ぶとともに、金融商品や金融サービス

15  
20

正しく理解するためにはしっかりと情報を集めることが大切であり、それを習慣化してその情報をもとに適切な判断ができるようになること、これが(1)の目的であり、目標であろう。

続いて(2)の目的と目標について述べていきたい。近年、様々な金融商品

25

この商品にはこういうメリットがあるが、このようなデメリットがあるなど、良いところと悪いところをしっかりと把握できているのだろうか。我々消費者が金融商品をしっかりと選別することのできる目を持つことが重要であり、そのような状態になっていくことが(2)の目的と目標である。

30

最後に、(3)の目的と目標について述べていきたい。日本の家計金融資産の合計は約1600兆円。その過半数が預貯金で運用されていると言われているが、今の時代は預貯金だけでは将来に向けた十分な資産形成が難しい状況となっている。

- 5      そこで、投資についての理解が必要となってくる。分散投資や長期的投資のメリットをしっかりと理解してから投資を行うことで安定的なリターンを得られるだけでなく、成長分野への持続的な資金供給につながるのも、お互いにメリットがある、それが投資活動なのである。この投資活動についても正しく理解し積極的に行ってもらえるようになることが目的であり目標となってくる。
- 10     以上の3つが、金融庁の金融経済教育研究会が述べていることである。この3つから共通して言えることは、どの部分も正しく理解してもらうことが重要であるということである。今までしっかりと学ぶ機会がなかった金融というもの、しかし実生活ではなくてはならないものであり、正しく認識する機会がないのが不思議なくらいなのである。金融教育とは、お金を儲ける方法を学ぶのがメインではなく、金融とは何なのか、既存の金融商品はどのようなものかを正しく理解することがメインなのである。
- 15

以上が第一章金融教育とは何かである。第二章では、金融教育の意義とその必要性を金融教育の進んでいるアメリカやイギリスと比較しながら述べていきたいと思う。

## 第二章 金融リテラシーの意義とその必要性

第一章で述べてきたように、金融教育は金融リテラシーを高めるうえで1番重要な要素となってくる。この章では、金融リテラシーの意義とは何なのか、

5 なぜ必要なのかを海外の金融教育の現状と比べて述べていきたいと思う。

まず、日本がどのような取り組みを行っているのかを述べていきたいと思う。現在日本では金融経済教育研究会が示す「最低限身に付けるべき金融リテラシー」というものがあり、それは4分野・15項目に分かれている。それについて詳しく述べていく。

10

図表 2

最低限身に付けておきたい金融リテラシー
分野 1 .家計管理
分野 2 .生活設計
分野 3 .金融と経済の基礎知識と、金融商品を選ぶスキル
分野 4 .外部の知見の適切な活用

出典.政府広報オンラインを参考に筆者作成

図表 2 のように、分野は 4 つに分かれており、さらに 15 項目に細かく分類  
15 されている。分野 1 は家計管理で、適切な収支管理を習慣化することを目標としている。お金の使い方をしっかりと把握する能力を身に付けさせたいのである。

分野 2 は生活設計であり、これはライフプランを明確にすることを目標としている。日々の生活の中で先を見通す能力は重要であり、どの場面でどのような  
20 金を使うのか、そのためにはこのぐらいのお金を用意し毎月いくら貯めなければならないかなど、計画的なプランが立てられる能力を身に付けさせたい。

続いて分野 3 だが、これは金融に関する基礎的な知識を身に付け、それぞれの金融商品について正しく理解させ、自分に必要なものなかをしっかりと見極  
25 める能力を身に付けてほしいということである。



最後に分野 4 だが、これは外部から得た情報を正しく認識できているかどうか、しっかりと正しい判断ができるようになってほしいということである。

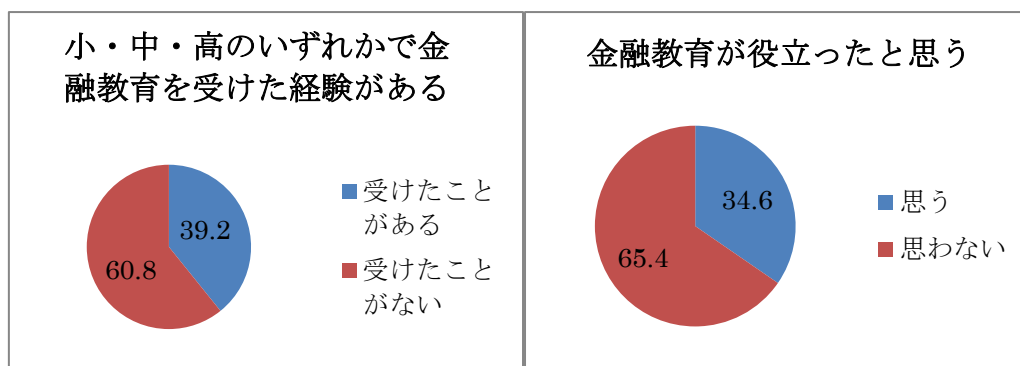
5 これを見る限りでは、しっかりと学ぶ姿勢が整っているように思われるが、現実は異なっている。2012年にVISAで行われたアンケートによると、小学生から高校生までで金融教育を受けた経験があるかという質問に対して、受けたことがあると答えた大学生は39.7%、金融教育は役立っていると答えた大学生は34.6%であった。このデータからもわかるように日本の学生は金融に対する意識が低く、また金融教育に関心が全くないのである。それは、印象に残らないほど学生時代に金融というものに触れていないか全く印象に残らないような金融教育を受けていたからである。これが、金融リテラシーが向上しない理由のひとつであろう。

では、日本よりも早くから金融教育に力を入れているアメリカとイギリスはどのような金融教育を行っているのだろうか。まずはアメリカから述べていきたい。

15 アメリカの金融教育の特徴としては、全米に共通する教育課程が存在しないことである。しかし、金融教育を行うための教材を提供してくれる団体は数多く存在し、教育を行う材料は十分に用意されている。アメリカの学生は小学生から高校生の間に金融教育を受けた経験があるという生徒は72.2%、金融教育が役立っていると答えた生徒は69.4%である。この数値から見ても、

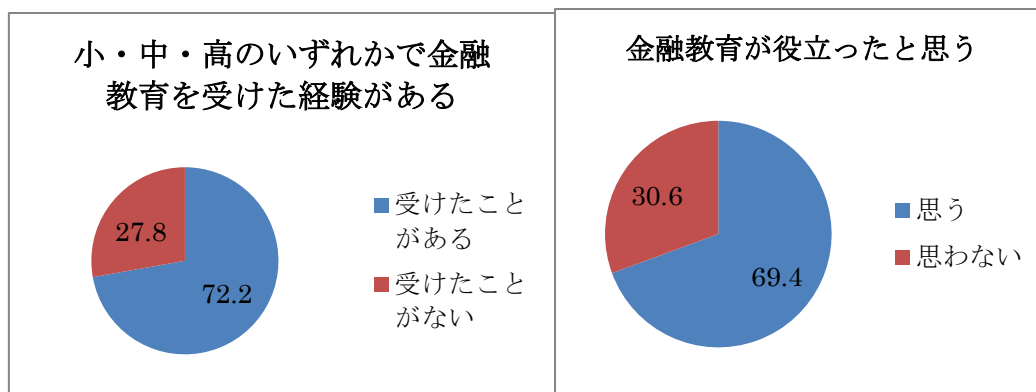
20 日本の金融教育とアメリカの金融教育に差が生じていることは明白である。

図表 3



出典.VISA 2012 金融教育の経験・満足度ともに日本の大学生は米国の1/2を参考に筆者作成

図表 4



出典.VISA 2012 金融教育の経験・満足度ともに日本の大学生は米国の 1/2 を

5 参考に筆者作成

アメリカはなぜ金融に対する意識が高いのだろうか。それは、他国とは異なり、様々な教育材料が豊富に揃っているからではないであろうか。ビデオやオンラインゲーム、シュミレーションゲームなど、最近ではスマートフォンのアプリなどにも金融教育が行えるツールが存在する。つまり、金融教育が身近にあり、学びたい時に学べる環境が整っているのである。だから、アメリカの学生は日本よりも金融リテラシーが浸透しているのだろう。

日本とアメリカを比較してみても言えることは、どちらの国も金融教育というものの重要性をどのように理解してもらえかが課題となっている。無関心の人

15 人の関心を引くためにはどのようにすればいいのか、これはどの国にも言えることであるかもしれない。

では、イギリスはどのようになっているのだろうか。イギリスは今回取り上げた国の中で一番金融教育に対して国全体で力を入れている。政府や NPO 法人が協力的に取り組んでくれているので、金融に対する意識は非常に高いと言える。

英国金融サービス機関 FSA やシチズンシップという小学校低学年から高校生までの各段階で金融教育を行う制度があることから、金融リテラシーの高さがよくわかる。また、政府が中立的な立場にたって消費者に対して中立的・公平なアドバイスをを行っているのも大きな特徴であろう。

この取り組みは2006年から指導され、2010年に本格的にサービスが全国展開されるようになった。

イギリスの特徴としては、金融機関というよりは政府やその金融教育を推進したいと考えている団体が非常に大きな力を持っており、国全体で動いているのが他国との違いであろう。政府が中間的な役割を行っているというのも他国と大きく異なる点である。イギリス政府が多くの役割を担えるのは団体がしっかりとした活動を行っているからであろう。

ここまで3カ国の金融教育の特徴を述べてきたが、3カ国に共通して言えることは、やはり金融リテラシーというものの重要性をどのようにして理解してもらうかが課題となっているということである。第一章でも述べてきたように、金融リテラシーを身につけることによってより質の良い生活を過ごすことができる。しかし、現実日本のように金融に関心のない者はどの国にも必ず存在する。その関心のない人達をどこまで関心のある側にシフトさせることができるかが重要であり、それこそが金融リテラシーの意義であるのではないであろうか。

以上が第二章である。第三章は、各世代で行われている教育が、金融リテラシーにつながっているのか、果たしてこの教育方針で正しいのかということについて述べていきたいと思う。

20

### 第三章 各段階で必要な金融リテラシー

本章では前章で述べた金融教育の現状や必要性を踏まえ、小学校・中学校・高等学校・大学・社会人の各段階で必要な金融リテラシーについて論じる。

5

家庭や地域、関連する金融機関による金融教育の支援というものは金融教育の普及に欠かせない要素ではあるが、金融教育の土壌整備という観点から核となるのはやはり学校における金融教育なので、本章では学校で生徒が身に付けるべき金融リテラシーについて重点を置いている。具体的には、文部科学省による新学習指導要領をもとに学校現場で行うべき金融教育を論じていく。

10

#### 1. 小学校で必要な金融リテラシー

##### ① 目標設定

小学校では子どもの発達や成長に即した指導が求められる。また、義務教育の中で小学校の教育期間が1番長いことや中学校や高等学校といった各段階に繋げた教育を行っていく上での最初の下地的役割を担うため、とりわけ重要であることが言える。

15

小学校で金融教育を行う際の到達目標としては金融広報中央委員会が提言している。

20

「家庭や社会生活における消費、経済、貯蓄、労働など金融に関する活動に関心を持ちお金の役割や働くことの意味についての基礎的な知識や技能を身に付けるとともに望ましい消費生活や自己の将来設計のあり方を将来にわたって考えようとする意欲と能力と態度の基礎を養う」

(知るぽるとHP金融教育プログラム 小学校における金融教育から引用)

25

を目標として捉え、これを学年ごとに設定し、子どもの発達に応じた指導を行っていく。具体的に身に付けるべき金融リテラシーとしては金融経済教育推進会議が2014年度に報告した「金融リテラシー・マップ」を参考にしつつ、新学習指導要領の金融に関する部分を合わせて論じていく。

② 小学校における金融教育の位置づけ

30

最低限、身に付けるべき金融リテラシーの内容として「金融リテラシー・マップ」に記載されている「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」「外部の知見の適切な活用」の4分野がある。金融リテラシー・マップでも小学校の位置づけとしては社会の中で生きていく力の土台形成として位置づけられている。

また、経験や知識、技能を身に付ける段階であるから、学習当初から知識が線で繋がるというものではなく、低学年、中学年、高学年と進んでいく中で関連性を図り、体系化されることが望ましいと検討されている。

また、学校における金融教育は金融機関への理解を深めるのではなく、あくまで消費者として求められる金融についての思考判断などを育てるのが目標であり、家計管理者としての意識を高めるとともに金融教育を通して自身のライフプランをたてるものとして位置づけられている。

### ③ 小学校における金融リテラシーの内容

現場での金融教育の指導内容というのは文部科学省が発行した学習指導要領に規定されているわけであるが、新学習指導要領を見ると生きる力を育てるという要素を始めとした改正点はいくつかあるが、金融教育に関しては依然として明確な記載がされていない上に、「金融」という用語が使われていないことが分かる。実際には「金銭」に関する学習がなされており、多くの教科の中で金銭について触れて学習することはできるが、具体的に直接的な記載をしているのは第1学年、第2学年の「道徳」と第5学年、第6学年での「家庭」の2つのみである。

学習指導要領への記載の少なさは様々な機関や人が金融教育の必要性を提唱し、世間でのその重要性が高まっているなかで、文部科学省の金融教育に対しての消極性を表している。また、学習指導要領に記載が不足しているということは教員が指導する際に消費や金融についての取り扱いに関する意識が低下するだけでなく、学習指導要領を1番研究し、それをもとに教科書を作る教科書会社が金融に関わる記載がしにくいということや文部科学省の意向ではなく、現状の教科書会社の配慮による金銭内容の記載に依存する体制が継続していくともいえる。

よって金融教育について学習指導要領に記載の明記ということが挙げら

れる。また、教員や年間のカリキュラムの時間不足がある為、金融について取り扱う新たな授業開発や確保が困難である。よって現実的に金融教育を進める際には「生きる力」を育むという理念のもと、経済・消費・金銭・金融に関する指摘がある学習指導要領をもとに既存の教科から金融に係る要素を多く取り扱う事や唯一の記載がある道徳、家庭科や総合的学習で主に扱っていきのが望ましいといえる。教科は異なるが、この進め方は中学校、高等学校においての必要な金融リテラシーでのちに述べるが、基本的に共通している。

5 要素を多く取り扱う事や唯一の記載がある道徳、家庭科や総合的学習で主に扱っていきのが望ましいといえる。教科は異なるが、この進め方は中学校、高等学校においての必要な金融リテラシーでのちに述べるが、基本的に共通している。

10 具体的に学習指導要領を参照したところ、第5学年及び第6学年の目標で明記されている

(2) 日常生活に必要な基礎的・基本的な知識及び技能を身に付け身近な生活に活用できるようにする。

(3) 自分と家族などのかかわりを考えて実践する喜びを味わい、家庭生活をよりよくしようとする実践的な態度を育てる。

15

(学習指導要領から抜粋)

この目標は金融リテラシーの目標と重複する箇所があるといえる。また、内容のD 身近な消費生活と環境に記載されている

20 (1) 物や金銭の使い方と買物について、次の事項を指導する。

ア 物や金銭の大切さに気付き、計画的な使い方を考えること。

イ 身近な物の選び方、買い方を考え、適切に購入できること。

(学習指導要領から抜粋)

ここからは消費活動を通して「家計管理」「生活設計」などを指導することが可能であるといえる。また第4学年の学習内容である「A 家庭生活と家族」からライフプランや労働について考えられるだけではなく、他のテーマとの関係性と知識の体系化が図ることができる。

25

道徳では第1学年及び第2学年の内容として記載されている

30 1 主として自分自身に関すること。

(1) 健康や安全に気を付け、物や金銭を大切にし、身の回りを整え、  
わがままをしないで、規則正しい生活をする。

(教育指導要領から抜粋)

5 上記から金銭に関する関心や望ましい消費活動について学習できること  
が いえる。また、第 3 学年から第 6 学年にかけて学習する「主として自分自  
身に 関すること」のより高い目標設定などに関連性を持たせることで将来設  
計を 考える意欲や態度が養われるともいえる。

また、道徳の目標として記載されている

10 「道徳の時間においては、以上の道徳教育の目標に基づき、各教科、外国語  
活動、総合的な学習の時間及び特別活動における道徳教育と密接な関連を  
図りながら、計画的、発展的な指導によってこれを補充、深化、統合し、道  
徳的 価値の自覚及び自己の生き方についての考えを深め、道徳的実践力を育成  
する ものとする。」

(学習指導要領から抜粋)

15 上記から道徳教育から特別活動や総合的な学習との関連性について、言及  
して いることが理解でき、金融や金銭に関する要素を扱う機会があることが  
いえる。また、その特別活動としては

「勤労の尊さや生産の喜びを体得するとともに」(指導要領から抜粋)

20 というような関連性をもったものや社会科では第 3 学年、4 学年の内容の

「地域の産業や消費生活の様子、人々の健康な生活や安全を守るための諸活  
動に ついて理解できるように」(指導要領から抜粋)

また第 5 学年の内容の

25

「我が国の産業の様子、産業と国民生活との関連について理解できるように  
し、 我が国の産業の発掘に関心をもつようにする」(指導要領から抜粋)

以上が小学校における必要な金融リテラシーの内容である。

30 2、中学校で必要な金融リテラシー

中学校は金融リテラシー・マップによると将来に向けた基本的な力を養う時期と位置付けられている。大きな枠組みで捉えた際に小学校から高等学校までが金融リテラシーの下地的役割を担う。また、小学校で学習した内容をうけて4分野の観点から指導されることが望ましい。

- 5 また小学校との違いという点では、学習指導要領の社会科分野と家庭科分野に金融と金銭の内容が記載されている。そこからこれらの教科から重点的に指導を行っていくことが望ましいとわかる。

家庭科の学習指導要領に改善の具体的事項の記載がある。

- 10 「これからの生活を見通し、よりよい生活を創造するとともに、社会の変化に主体的に対応する観点から、次のような改善を図る。」

(学習指導要領解説技術家庭から抜粋)

(イ) 勤労観・職業観などの育成を目指した学習活動を一層充実する。

- 15 また、技術を評価・活用できる能力などの育成を重視する視点から、安全・リスクの問題も含めた技術と社会・環境との関係の理解、技術にかかわる倫理観の育成などを目指した学習活動を一層充実する。

(学習指導要領解説技術家庭から抜粋)

(家庭分野)

- 20 ④ 家庭生活と消費・環境に関する内容で構成し、すべての生徒に履修させる。

(学習指導要領解説技術家庭から抜粋)

教科の目標は従来と同様ではあるものの時代の変化への対応といった改訂要素を含んでいることがいえる。

具体的に下地としての金融リテラシーは技術分野では、

- 25 D情報に関する技術

エ「情報に関する技術の適切な評価・活用」での取入れが望ましい。

時間的制約によって困難ではあるが、選択教科の社会等で株式学習ゲームとして、実際に実施されているものを技術分野でも進めていくことで、株式や家計の資産運用を通じた金融リテラシーの習得に寄与するとみられる。

- 30 家庭分野では「B家族と家庭生活」の中の(4)家庭生活と消費の内容が



あったが、改定後は「D身近な消費生活と環境」のなかの

(1) 家庭生活と消費選イ幼児との触れ合い

ア消費者の基本的な権利と責任

5 イ販売方法の特徴，物資・サービスの選択，購入及び活用

(2) 家庭生活と環境

ア環境に配慮した消費生活の工夫と実践

(学習指導要領解説技術家庭から抜粋)

などというものに変更された。小学校の取り扱い内容と比べた際には、

10

ア「自分や家族の消費生活が環境に与える影響について考え，環境に配慮した消費生活について工夫し，実践できること。」

上記からは金銭の使い方や消費行動の学習を高めるだけではなく、消費者トラブルとして具体的にクーリングオフ制度を学ぶこと、

15

イ「販売方法の特徴について知り，生活に必要な物資・サービスの適切な選択購入及び活用ができること。」

上記からは物資・サービスの選択として現金やクレジットカードについての学習が望ましい。ただ、改訂後の学習指導要領と解説からも金融につ

20

いての具体的な記載がないため、家庭科でも教科書会社の配慮と教員の教材研究の後押しする環境が整っていないことがいえる。

しかし、消費者に関する正しい知識を獲得すると金融リテラシーに向上に繋がるだけではなく、小学校での家庭科での学習と関連性をもたせることができる。

25

社会科の公民的分野では

「地域の産業や消費生活の様子、人々の健康な生活や安全を守るための諸活動について理解できるようにし、地域社会の一員としての自覚をもつようにする。」

30

「勤労の尊さや生産の喜びを体得するとともにボランティア活動など社会

奉仕特別活動」

「我が国の産業の様子、産業と国民生活との関連について理解できるようにし、我が国の産業の発掘に関心をもつようにする。」

5 「身近な消費生活を中心に経済活動の意義を理解させるとともに価格の働  
きに注目させて市場経済の基本的な考え方について理解させる。また、現代  
の生産の仕組みのあらましや金融の働きについて理解させるとともに、企業  
の役割と社会的責任について考える。」

10 「その際、社会生活における職業の意義と役割及び雇用労働条件の改善つ  
いて、勤労の権利と義務、労働組合の意義及び労働基準法の内容と関連付けて  
考えさせる。」

(学習指導要領社会から抜粋)

15 上記で書かれているなかに金融についての記載がされている。これは、取  
り扱う内容がより広くなったことを意味している。また解説書では「金融の  
動きについては、家計の貯蓄などが企業の生産活動や生活の資金として円滑  
に循環するために、金融機関が仲立ちしていることを『具体例を取り上げて』  
扱い、金融の働きについて大きくつかませることを意味している」と書かれ  
ており、金融機関の働きが中心になり、消費者や家計が金融商品や金融機関  
をどのように選んでいいかまでは扱っていないことがわかる。

20 ただ、現状においてはいかにこの金融に関する記述と解説から金融リテラ  
シー・マップに記載されている「家計管理」「生活設計」などのリテラシー  
の獲得をするかが先決であり、家庭や社会の分野では小学校の学習と関連し、  
この教科2つを主軸に進めていく。

25 帝国書院の教科書には金融に関しての記述は多く掲載されている。授業時  
間のなかやそれ以外の教科と関連性を持たせて進めることで金融の下地的  
教育はある一定においては図られる。

小学校と同じく家庭科への金融についての記載を明確化することとそれ  
をもとに教材や副教材の充実を図る必要がある。

### 3、高等学校で必要な金融リテラシー

30 金融リテラシー・マップでは高校生は社会人として自立するための基礎的

な能力を養う時期と分類されている。

日本証券業協会の調べによると金融経済教育の実施科目として主なものは高等学校全体では公民科や現代社会、家庭基礎、家庭総合である。

担当教科別でみた際には公民科と家庭科での実施「総合的な学習の時間」  
5 が高まっていることがわかる。

また、実施時間は中学校に比べて多くなっていることがわかる。中でも第  
1 学年が時間数としても 1 番多いことから学習できる環境にあることがい  
える。3 年間を通した体系的な学習が望ましいが、現実的には受験を意識し  
たカリキュラムや学年が進むにつれて家庭科の時間数が顕著に減少してい  
10 ることがある。

具体的に高等学校の学習指導要領の記載については次のようになっている。  
まず、改訂として

「現代社会の諸事象について考察し、その内容を説明したり自分の考えを論  
述したり、討論したりすることを通して、社会的事象についての見方や考え  
15 方を成長させるようにした。また、社会参画、伝統や文化、宗教に関する学  
習などの重視や、グローバル化や規制緩和の進展、司法の役割の増大等に  
対して、法や金融、消費者に関する学習の充実を目指して、各科目の特質に  
応じた内容の改善を図った。」

「この中で伝統や文化を扱うこと、法に関する学習では、法や規範の意義や  
20 役割、司法制度の在り方について理解させること、経済に関する学習では金  
融、消費者、私法に関する内容の充実を図ることとした。」

(高等学校学習指導要領解説から抜粋)

とあるように金融についてふれている。

現代の経済社会と経済活動の在り方

25 「現代の経済社会の変容などに触れながら、市場経済の機能と限界、政府の  
役割と財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動と国  
民福祉の向上の関連について考察させる。また、雇用、労働問題、社会保  
障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と  
責任について考察させる。」

30

エの「市場経済の機能と限界」については、経済活動を支える私法に関する基本的な考え方についても触れること「金融」については、金融制度や資金の流れの変化などにも触れること。また、「個人や企業の経済活動における役割と責任」については、公害の防止と環境保全、消費者に関する問題など

5 についても触れること

(高等学校学習指導要領解説公民から抜粋)

中学校で学習することと内容は重複してしまうが、現代社会の中には預金保障の話やより具体的な金融教育の内容が盛り込まれています。

10 また、教材や副教材が充実しているということでもあります。日本証券業協会による中学校と高等学校における、教科書の記述不十分という統計の結果中学校での教科書の記述不十分が多く数値としてでている。

ただ「家庭科」に関しては働くこととお金というといったライフプランや家計の資産構成を考えるための下地的材料が少ないことがある。

15 ・現在の学習指導要領において金融教育の内容があるもの

20 「資本主義経済及び社会主義経済の変容、国民経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、資金の循環と金融機関の働きについて理解させ、現代経済の特質について探求させるとともに経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察する。」(公民政治経済)

25 「貿易の意義と国際収支の現状、為替相場の仕組み、国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ、国際経済の特質について探求させるとともに、国際経済における日本の役割について考察させる。」(公民・政治経済)

「大きな政府と小さな政府、少子高齢化と社会保障、住民生活と地方自治、情報化の進展と市民生活、労使関係と労働市場、産業構造の変化と中小企業、消費者問題と消費者保護、公害防止と環境保全、農業と食糧問題などについて、政治と経済とを関連させて考察させる。」(公民・政治経済)

30

「勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、職業観の形成や進路の選択決定などに資する体験が得られるようにするとともに、ボランティア活動など社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと。」(特別活動)

- 5 「家庭の経済生活、消費者の権利と責任などについて理解させるとともに、現代の消費生活の課題について認識させ、資源や環境に配慮し、消費者としての適切な意思決定に基づいて、責任をもって行動できるようにする。」  
(家庭・家庭総合)

- 10 「家庭経済や消費生活に関する基礎的な知識を習得させるとともに、現代の消費生活の課題について認識させ、消費者として責任をもって行動できるようにする。」(家庭・生活技術)

- 15 「家庭の経済生活、社会の変化と消費生活及び消費者の権利と責任について理解させ、消費者として主体的に判断できるようにする。」(家庭・家庭基礎)

解説書をみても金融についての解説や獲得すべき知識というものがある程度定まってはいるが、実際に生徒が獲得できるかということと乖離しているのが現状である。

20

#### 4、 小学校から高等学校での金融リテラシー

- 25 段階によって学習指導要領の記載が異なり、加えるべき記載や変更点は多くあり、学習指導要領の改正は必要不可欠である。また、その改正に伴う教材、副教材内容の充実が教員の教材研究を後押し、金融リテラシーの獲得が図れる授業設計を組み立てることができる。

しかし、現実的には金融経済教育に関する授業時間が不十分であることや金融経済教育を授業で取り上げる困難さを感じている教員が約半数であることは日本証券業協会が行った調査からもいえる。

- 30 また、金融に関して生徒の関心がない要因としては生徒にとって身近では



## 5、 大学で必要な金融リテラシー

小学校から高等学校での土台を前提にするが、大学は選択制であるため金融に関する学習を経済学部でもない限り行うことは少ないといえる。

- また、各大学により授業形態や単位修得の形態が異なる為、大学で共通した金融教育の導入は厳しいといえる。ただ、社会人になる前の段階としては小学校からの土台をもとに、より明確な自分のライフプランを設計することが望ましいといえる。ライフプランをたてることで自身の職業観が高まるだけでなく、必要な資格や知識が明確化され、学校生活の過ごし方がより具体的なものとなる。また、学生の金融についての学習を支援するものとして、ネット教材や金融コンテンツの充実があげられる。

大学生に身近なものとしては、年金とクレジットカードがあげられ、学習内容としては高等学校までに身に付いているべきものなので、その実践として、知識をより体系化することが望ましい。具体的にはビザ・ワールドワイドについての学習がその1つともいえる。

- また、大学における金融教育の取り組みとして金融広報中央委員会の事務局員や関係者、アドバイザーなどが大学で講義を行うという取り組みが行われている。ライフプランニング、ファイナンシャル・プランニング、多重債務や悪質商法の被害防止などを扱ったことからこれらは大学生が身に付けているべき金融リテラシーであるといえる。

20

## 6、 社会人で必要な金融リテラシー

社会的に自立している存在である為、より実践的な金融リテラシーが求められるが、時間的制約があるため身に付けるのが困難だといえる。事実、勝間和代「お金は銀行に預けるな」 p 45 内閣府「平成 18 年版国民生活」の他国と比較した際の 1 日の自由時間の資料から日本は 1 時間から 2 時間程度、自由時間が短いことがわかる。そのため金融の学習が行えず、行えないために更に労働時間を増やすという悪循環が生じることも考察できる。

- これらのことから学校での金融教育の重要性、土台作りが必要であることがいえる。それらの土台が前提にあるならば、社会人に必要な金融リテラシーは「お金は銀行に預けるな」 p 34 引用

「金融の役割について、直観的に理解できる力」

「金融の基本的な理論、特にリスクとリターンの関係を理解する力」

「個別の金融商品について、情報を正しく入手する力」

「入手した情報の中から、コストを見抜く力」

5 「入手した情報の中から、リスクを見抜く力」

「入手した情報の中から、期待リターンを計量する力」

「上記を組み合わせて、自分に合った資産ポートフォリオを作る力」

と定義づけることが望ましい。

10 現実的に金融経済教育の受講者でないひともいることを考慮すると教育を受けられるセミナーに通うことや大手企業の研修期間に盛り込むように金融機関が支援体制を確立することがあげられる。

15 リタイヤ世代に関しても同様に講演会やセミナーを開き、地域で積極的な呼びかけを行うことや地域コミュニティの強化によってとりわけ「年金の使い方について」など資産運用や管理のリテラシーを、また、金融トラブルに対するリテラシーを身に付けることが望ましい。

20

25

30



第四章 各主体が金融リテラシー向上の推進において担うべき・果たすべき役割

我々は、学生時代の金融教育の強化を方策として述べてきた。それを実現  
 5 していくために、金融機関・ファイナンシャル・プランナー・教員はどのような役割を担っていくべきなのかをこれから述べていきたい。

まず、金融機関はCSR活動に力を入れてもらい、各金融機関が行うCSR  
 R活動のなかに、必ず金融教育に関連するものを取り入れてもらう。そうす  
 10 ることによって、問題の1つとしてあげられている指導者不足の問題を金融機  
 関の人々が解決してくれる。そもそも、金融機関がCSR活動に金融教育を  
 取り入れることで何かメリットは存在するのか、という疑問が出てくるかも  
 しれないが、その部分はこれから解決していきたいと思う。まず、平成21  
 年度の金融庁の調査より、金融機関のCSR活動の現状をあげたのが下の図  
 である。

15

図表5 預金取り扱い金融機関

	(a) アンケートを実施した金融機関	(b) 回答金融機関	(c) CSRを重視した取り組みを行っている	実施率(c/b)%
主要行等	11	11	11	100
地方銀行	108	108	108	100
信金・信組・ 労金	458	458	386	84.3
その他銀行	86	68	53	77.9

出典.金融庁HPより金融機関のCSR調査結果の概要を参考に筆者作成

20

図表 6 保険会社と証券会社

5

	(a) アンケートを実施した金融機関	(b) 回答金融機関	(c) CSR を重視した取り組みを行っている	実施率 (c / b) %
保険会社	93	92	64	79.3
証券会社	310	276	170	61.6
投信・投資顧問	250	247	132	53.4
金先業者	83	83	34	41

出典.金融庁 HP より金融機関の CSR 調査結果の概要を参考に筆者作成

10 図表 5 と図表 6 を見てもらってわかるように、この CSR 活動は会社によって行っているところを行っていないところが明らかである。ここのバラツキのある状況を改善し、各金融機関の CSR 活動に金融教育の分野を必ず設けて取り組んでいくことで、金融教育者の分母数が間違いなく増加するはずである。

15 そして、企業側がこの CSR 活動を行うことによって出てくるメリットは、社会的評価の向上はもちろんのこと、未来の顧客確保にも繋がるのである。

20 今までは金融というものにほとんど触れてこない教育を行ってきたために、金融商品を正しく理解しておらず、金融商品に手を出す人は非常に少なかったし、金融商品に手を出す人はお金を持った投資家に限られてきた。しかし、幼いころから金融というものに触れさせ、しっかりと金融商品について理解させれば、金融商品に嫌な顔して手を出さない人は確実に減るはずである。その分母数を増やすための行うべき活動がこの CSR 活動なのである。

未来の顧客を確保するために金融教育に積極的に参加する、これは間違いなく企業側にもCSR活動を行うメリットがあるはずである。なので、我々は各金融機関にCSR活動に力を入れてもらいたいということを強く述べてきたのである。では、具体的に各金融機関はどのようなCSR活動を行って

5 いけばよいのかこれから述べていきたいと思う。

各金融機関が行うべきCSR活動は、教員に対する金融教育の指導、学生や社会人に対する講演会である。まずは教員に対する金融教育の指導から具体的に述べていきたいと思う。各金融機関には、教員に対して金融とはどのようなものなのかということ指導してもらい、教員はそれを生徒に指導するというのがひとつの流れである。教員といっても小学生、中学生、高校生、

10 大学生、それぞれ教えるべき内容も異なってくるので、教員が指導を行っている生徒によって各金融機関は異なる指導をしていかなければならない。

つまり、各段階によって到達目標が異なってくるのでその到達目標に合わせた指導を行っていくことが、各金融機関の果たすべき役割のひとつなので

15 ある。

次に学生や社会人に対する講演会をどのように行っていくべきなのかを具体的に述べていきたいと思う。この講演会も、やはり対象となる相手の到達目標によって行っていくべき内容は異なってくるが、なによりも重要なことは教員ではなく外部の講師が指導をするということである。普段とは違う

20 緊張感のなかで行われることなので、生徒達も関心を持って講演会を聞いてくれるはずである。しかし、ここで課題となってくるのはどのような講演会を行えばしっかり記憶に残る講演会になるかということである。小学生や中学生に対して長々と話しているだけでは飽きてしまう。体験型シュミレーションゲームなどを行うことによって、目や耳からだけではなく肌で感じて

25 らい、インパクトのある講演会を行うことによって金融リテラシーを高めていってもらえればよいのではないかと我々は考えている。高校生になると、体験型シュミレーションゲームも有効だと思うが、実際に金融商品の解説などを行い、将来多くのお金を持った時、金融商品を利用した取り組みを行う

30 ときの糧にしてもらえればよいのではないかと考える。ここで重要なのは、金融商品を買ってくれというアピールを行うのではなく、このようなものが

世のなかにはありますよという紹介程度で済ますということである。ここで自社の金融商品のプレゼンテーションを行ってしまうと、自社の利益目的の取り組みとなってしまうのでそれは気を付けていただきたい部分である。あくまでも、学生の金融に対する認識度、金融リテラシーの向上のための取り組みなので、金融商品に関心を持たせること、金融リテラシーを高めることを目的とした講演会を行ってほしい。

大学生からは金融教育を受けるのは任意であるというのが我々の考えなので、参加したい意欲のある学生に対して講演会を行っていくべきである。

大学の授業や大学を訪れて行う講演会などでは、金融商品に関して具体的な説明を行ってよいと考えている。金融リテラシーが全くない生徒に対してこのような講演会を行っても何も意味のないものになってしまうが、少なくとも授業を履修している生徒や、その講演会に参加している生徒は金融というものに関心があり、つまり金融リテラシーを多少なりとも認識している生徒がその場にいるわけなので、今までとは異なり専門的な話を行ってより深く金融について理解をしてもらえればよいと考える。社会人に対してもほとんど同様の考え方である。社会人は金融教育を直接的に受けていないにしても、実生活のなかで学んでいる。クレジットカードなどを利用している人は数多くいるはずである。なので、社会人に関しては金融の基礎を学ばせるというよりは、使用している金融商品がどのようなものであり、メリットは何なのか、デメリットは何なのかを正しく認識させることが第一優先であり、そのうえでさらに複雑な金融商品に関しての説明を行っていくべきであろう。日ごろから使っているとはいえ、金融トラブルは数多く起こっているのが現状である。理由は明白であり、明らかに金融商品に対して正しい認識ができていないからである。正しい情報をしっかりと把握しておけばこのようなトラブルが起こる可能性はぐっと下がるので、社会人には正しく理解させることが重要であろう。また、リタイヤ世代もトラブルに巻き込まれてしまう方が数多くいるが、それは社会人と同様の理由なので、リタイヤ世代にも同様の目的意識で指導を行っていくべきであると我々は考えている。

以上が各金融機関の行うべき取り組みだが、このCSR活動を進めていくことによって幼いころから金融リテラシーが確立され、世の中の人々の認知

度が高まっていくことであろう。

続いて、ファイナンシャル・プランナーの果たすべき役割について述べていく。ファイナンシャル・プランナーとは、「相談者の夢や目標を達成するためライフスタイルや価値観、経済環境を踏まえながら、家族状況、収入と支出の内容、資産負債、保険などあらゆるデータを集めて現状を分析し、相談者の立場になって考え、長期的かつ総合的な視点で様々なアドバイスや資産設計を行う人」のことである。（日本FP協会HPより引用）

つまり、金融機関よりは一般市民に近い立場の存在なのである。ここでは、中立的なファイナンシャル・プランナーとして話を進めていきたい。

10

図表 7

2014年現在	3級	2級	1級
FP取得者	92,048	291,861	15,423

出典.日本FP協会HPを参考に筆者作成

2014年現在、FP取得者は図表7のようになっており、限られた人数しか存在しないわけではない。このファイナンシャル・プランナーの方々には主に学生や一般人に対する講演会を行ってもらおう。また、教員に対しても講演会を行ってもらおうが、メインとするのは前者の部分である。

なぜ、学生や一般人に対する講演会をメインに行ってもらおうのかという理由をこれから述べていきたいと思う。ファイナンシャル・プランナーという立場は、金融機関と消費者の間で一番中立的な立場をとっている。つまり、彼らはメリットも知っていればデメリットも知っている。金融商品の危険度も理解しているはずである。金融機関の人々が、金融商品をプレゼンする際にメリットの部分を強く強調するのは当たり前であるが、果たしてデメリットの部分を強調するであろうか。金融商品のこの部分は危険なので気を付けてくださいねという呼びかけを行うであろうか。利益に繋がるかもしれない場面で金融商品の全ての要素を伝えるとは思えないし、間違いなく良い面を積極的にアピールするはずである。そこで、ファイナンシャル・プランナーの出番である。彼らは中立的な立場であるために、何も気にすることなく

- メリットとデメリット、金融商品の良さと金融商品の危険度を中立的な立場から述べることができる。なので、ファイナンシャル・プランナーの方々には金融商品のすばらしさはもちろんのこと、金融商品の危険度についても講演会で詳しく述べていてもらいたいのである。現在、様々な金融商品が出てきて複雑になっており全く理解できないという方や、金融商品によってトラブルに巻き込まれてしまうという出来事が数多く起こっている。このトラブル防止のために、ファイナンシャル・プランナーが登場するのである。金融リテラシー向上のためには、いい部分だけではなく悪い部分も知っていなければならない。つまり、メリットもデメリットも両方認識して初めて金融商品に手を出すことができるのである。なので、ファイナンシャル・プランナーの方々には、学生よりも金融商品をより身近に扱うであろう社会人、リタイア世代の人々を中心に活動を行ってほしい。このような指導を行っていくことによって、金融トラブルに巻き込まれる人が減り、金融商品に対する認識も変わってくるであろう。
- 最後に教員が果たすべき役割について述べていきたいと思う。教員が果たしていくべき役割は、やはり現場でしっかりと生徒に指導を行っていくことであろう。現在、金融機関によっては教員に対する金融教育を行っていたり、ネットで学習できる映像を配信していたりなど、一応対応はとられているが、やはり認識度の低さ、優先順位の低さから全くその教材を活かせていない。
- 教員は、金融機関等からしっかりと研修を受け、生徒達にしっかりと金融教育を行っていかなければならない。では、まず教員がどのように学んでいくのかを述べていきたい。
- 教員が金融について詳しくないのは当たり前である。なぜなら彼らは専門家ではなく、彼ら自身もそのような教育は受けていないからである。まずは、彼らが専門家から学び、それを生徒達に伝えなければならない。上記で述べてきたように、その専門家が金融機関である。金融機関は、基礎知識はもちろん、各段階で学ぶべき内容をしっかりと理解し、小学校の教員や中学校の教員など、しっかりと求められているものに対して教育をしなければならない。しかし、金融機関はあくまでも金融に関する知識を教えてくれるまでで授業の仕方やどのような指導を行っていくのかは教員自身が考えなければ

ならない。しかし、金融庁や金融広報中央委員会、全国銀行協会などのHPに金融教育指導の仕方などが載っているので、それを参考にしてもらうのもひとつの手段かもしれない。教員に指導の仕方は個々によって異なってくるものなので、これから記載するのはあくまで参考程度にしかならない。実際に教育現場でこの方法で指導を行ってくださいというのは選択の幅を狭めてしまうので、その年代の生徒に合った方法を教員が判断し、活用してほしいと思う。これから、その一例を述べていきたいと思う。

上記で述べた企業が行っていることは、主にゲームやガイドブック、ビデオなどの作成などである。1つ1つ説明していきたいと思う。まず、ゲームについてだが、これは各HP上で行えるゲームや印刷して行うことのできるゲームなどがあり、それらを実際に授業で活用し、生徒に面白く金融を学ばせるのも一つの手である。次にガイドブックであるが、このガイドブックも自由にダウンロードできるようになっているので、これを活用して生徒に指導していくのもいいかもしれない。最後にビデオの活用であるが、これがもっとも効果的なのではないだろうか。映像によって金融を学ぶ、これは一番印象に残り、楽しくかつ関心を持って学んでいただけるのではないかなど考える。これらが指導方法の一例である。

以上が我々の考えている金融機関、ファイナンシャル・プランナー、教員の果たすべき役割である。金融機関やファイナンシャル・プランナーから金融に関するノウハウを学び、それを教員が現場で生徒に伝える。また、金融機関やファイナンシャル・プランナーも現場に立ち、講演会を行う。どれも欠けてはいけない重要な要素である。この関係性を保ち続けていくことが金融リテラシーの向上につながっていく。

これまで金融機関、ファイナンシャル・プランナー、教員の果たすべき役割について述べてきたが、その中でも課題が存在する。その課題と具体的な解決策を次の第五章で述べていきたいと思う。

## 第五章 金融教育の普及のための課題とそれに対する具体的な解決策

これまで、我々は学生時代の金融教育が重要であるということを方策として述べてきた。その方策で解決できる課題と解決できない課題が存在するのは間違いはないが、それらをどのようにして解決していかなければならないか具体的に述べていきたいと思う。

今後必要な金融リテラシーとは何なのか、それについて今まで述べてきたが、根本的な課題はその取り組みや金融というものの認知度の低さである。

この認知度を高めていくためには何をすればいいのかを上記で述べてきたが、今一度強調したい。現在、金融教育普及のための取り組みはインターネット上での広告がメインとなっており、インターネット上で掲載されている情報量は金融リテラシーを高めるためには十分すぎるくらい量がある。

金融庁のHPや金融広報中央委員会のHPなど、取り組もうと思えば金融リテラシーをしっかりと身に付けられるだけのカリキュラムは存在しているのである。しかし、世の中がそれを認知していないがために全く効果を出せていない。もっと金融というものに関心を持ってもらわなければ、いくらいい情報を提供しても意味ないのである。金融教育を受け金融リテラシーを高めることは、その情報を使いこなすために必要不可欠なのである。では、教育を進める以外に認知度を高めるにはどのようにしていけばいいのか。それは、メディアやテレビ等にしっかりと取り組みを宣伝してもらうことではないかと我々は考える。現代社会では、情報はインターネットなどを利用すれば何でも手に入る時代である。しかし、それはあくまで自分が関心を持った内容しか検索はしない。関心のない情報を検索するなんてことはまずないであろう。関心のない情報を検索してもらうには、関心を持ってもらうために世の中にしっかりとアピールをすることが重要である。そのアピール方法として、テレビが1番有効なのではないかと考える。

確かに雑誌や新聞等で取り上げられているかもしれないが、雑誌や新聞も関心のある人しかそれを購入して目に通すことはない。情報を得るための1番の方法は、他人から情報を教えてもらうことである。他人から情報を教えてもらう1番の方法がテレビなのではないだろうか。最近では、情報番組以



外でも社会的内容や政治的内容を取り入れている番組も多い。そこで金融教育の大切さを訴え続けることによって、世の中の人々が金融というものに関心を持って、そこから検索作業が始まり、既存の素晴らしい材料が役立っていくのではないであろうか。

- 5 つまり、世の中の認知度の低さはメディアやテレビで金融教育の大切さを訴え続けることによって、それについて関心を持つ人が増え、金融に関心を持つ人の人数が増え、金融について学んでいき、金融リテラシーが高まっていくことで解決していくのではないであろうか。

- 10 次に課題となっている部分は、金融教育の指導者不足である。金融関係の仕事についている人を教壇に立たせるだとか、科目として新たに金融というものを設けて、金融指導を行っていくということも考えられたが、現実的に考えてそれらは成り立たず、既存の教員を指導して既存の教育の仕方を手直ししたほうがいいのではないかというのが我々の考えである。理由としては、まず、金融関係の仕事についている人はたしかに金融に関しては知識を間違
- 15 いなく持っている。しかし、彼らは金融関係の仕事についているのであって教員ではない。よって学校で金融という授業を設けても教員としての指導はできないのである。また、金融という授業の担当教師をこれから育成して金融教育を行っていくことで金融リテラシーを確立していく、確かに現実的に不可能ではないかもしれない。しかし、金融という授業の担当者が全国の学
- 20 校に一斉に指導できる程度の人数を確保できるであろうか。

- 仮に5年後から指導を始めるとして、今金融の授業担当の教員の免許を獲得したとして、5年後までその人の仕事はどうなるのか、給料はどうなっていくのか、教育現場に立つことのできない人が数多く存在してしまうことになるのだ。もう1度繰り返すが、長いスパンで見れば不可能な取り組みでは
- 25 ない。しかし、実行までに障害となる壁の数を考えたときに、我々が述べてきた学生時代に金融教育をしっかりと行う、既存の教員が研修をしっかりと受けて生徒に伝え金融リテラシーを高める、この方が素早く金融リテラシーを高めることができるのではないかなと我々は考えたのでこの案を方策として述べさせていただいた。

- 30 なので、金融教育の指導者不足の解決策としては、金融機関にCSR活動

で金融教育に対する取り組みを必ず入れてもらうことで、教員に金融についての知識を身に付けさせ、生徒達に指導していくことで金融リテラシーは高まっていくのではないかと我々は考えている。

5 この書き方だと、社会人やリタイヤ世代はどうするのかという疑問が残ってしまうので、ここから社会人とリタイヤ世代にどのような取り組みを行っていくべきなのかを述べていきたいと思う。

10 社会人やリタイヤ世代に関しては、今教員から指導を受けるのは不可能な状況なので、別の視点から金融教育を学んでもらいたいと考えている。上記で述べてきたとおり、金融機関やファイナンシャル・プランナーの方々に講演会を行ってもらうということである。社会人やリタイヤ世代は学生よりお金を持っているため、金融関連に様々な関わりを持つはずである。クレジットカードや株がいい例であろう。学生でもクレジットカードを持っていたり株をやっていたりする人はいるであろうが、分母数を考えれば間違いなく社会人のほうが多い。なので、社会人やリタイヤ世代には金融の基礎を指導する  
15 というよりは、金融商品のメリットとデメリット、金融トラブル防止のための対策などを指導していき、金融リテラシーの向上につなげていければいいのではないかと我々は考えた。社会人への指導は企業に訪問し、研修を行うことで教育を行うことは可能であるが、リタイヤ世代はそのようなことはできない。我々が考えていることは、各地域にコミュニティーを設けること  
20 で、そこに人を集めて呼びかけるというものである。実際に金融機関のなかで職場にリタイヤ世代の方々を呼び、金融トラブル防止のための呼びかけを行っているところもある。

25 地域に密着した金融機関がそのような取り組みを行うことで、リタイヤ世代の金融リテラシーは高めることができるのではないか。また、金融機関だけでなく、ファイナンシャル・プランナーがそのような指導を行うことで、さらに金融リテラシーを高め、向上していくはずである。また、近年近所付き合いがなくなり、地域が過疎化されてきているという話も耳にする。そのような問題もこのコミュニティーを設けることによって解決していくのではないかと思い、我々はこの案を提案させていただいた。

30 次に問題となってくるのは各世代への具体的な指導の仕方である。教員が

金融機関から金融の基礎知識を学び、金融のことを学んだ。では、それをどのように生徒に伝えていけばいいのであろうか。これも今まで述べてきたことであり繰り返しになってしまうが、今一度繰り返したい。

小学生や中学生に金融に関することを座学で学ばせても間違いなく頭に入  
5 5 入ってこないであろう。上記で述べてきたように、ゲーム感覚で学ばせる、  
身体を動かして学ばせるなど、肌で感じてもらうことが一番金融リテラシー  
の向上につながっていくのではないか。今はタブレットが各学校に用意され  
ているので、簡単に金融を学ぶことができるアプリなどを作り、それをゲー  
ム感覚で小学生や中学生に学ばせてもいいかもしれない。とにかく、小学生  
10 10 や中学生には金融というものがどのようなものを把握してもらうことが  
重要なので、そのためにはこのような指導の仕方がいいのではないであらう  
か。

続いて高校生への指導の仕方であるが、高校生に対しても基本的な指導の  
仕方は変わらない。高校生は、外部の方からの講演会を積極的に取り入れて  
15 15 いくべきである。専門的な内容を少し学んでいくので、教員よりも詳しい金  
融機関の方の話を取り入れ、金融リテラシーを高めていきたいと思う。

大学生にはどのように指導していくべきであらうか。今まで述べてきたと  
おり、我々は大学生からは金融について学ぶのは任意でいいのではないかと考  
えている。これまでに金融に関する基礎的な知識は学ぶことができているの  
20 20 で、ここからはより深い部分を知っていきたい人が学んでいくべきである。  
それで金融リテラシーは向上するのか。学んだ結果関心を持ちもう少し学び  
たいという生徒は今の状態よりも確実に増えるはずなので、その時点で金融  
リテラシーの向上というものは成功している。あくまで我々は一人一人の金  
融リテラシーを高めることが目的であり、数多くの専門家を排出するような  
25 25 教育体制を整えていくことが目的ではない。なので、大学生からは任意的に  
学ばせ、学びたい生徒はより深い内容を学んでもらう。

最後に社会人とリタイヤ世代についてであるが、これは先ほど述べさせて  
もらったものとほとんど変わらない。トラブル防止の呼びかけがメインとな  
っていき、被害者を減らしていくような指導を行っていくのが我々の考えで  
30 30 ある。第三章で述べたように、金融庁と文部科学省の到達目標の違いをしつ

かりと埋め合わせてフラットな状態になったうえで教育を行っていくのがベストな教育の形であろう。

以上、我々が各世代に行っていくべき指導の仕方である。小学生から中学生までの間に下地を作り、高校生で少し専門的なことを学び、大学生以降で  
5 より専門的なことを学ぶ、これが我々の考える指導の仕方である。

ここまで課題と解決策を述べてきたが、どれについても共通して言えることは、学生時代の教育が重要であるということである。学生時代、特に幼いころに学ばせることによって今現在持っている金融というものは難しい、複雑だから理解しなくてもいいというレッテルを払拭することができる。そして、義務教育の間に金融に関する基本的な知識を身に付けさせ、その後高校、  
10 大学でより専門的な内容になって学んでもらう。これによって金融というものに関心を持つようになり、金融商品を求める人が増えていき、個人投資家もお金持ち以外にも増えてくるのではないであろうか。この下地を作っておけることが、日本の今後の金融リテラシーの向上のために一番重要であると  
15 我々は考える。

20

25

30

## 終章

上記で述べてきたことが今後必要な金融リテラシーのあり方についてである。これまで述べてきたことから理解できるが、日本は金融教育を全く行っておらず、それが直接の原因で海外との差が生じているというわけではない。

日本も様々な機関が金融教育の重要性を認識し、取り組みは行っているのである。しかし、その取り組みを認知している人が少ないことから、金融教育に対する認識度や重要性の理解者の少なさを生み出している側面がある。

10 金融教育に対して革新的な新しい制度を作り、金融リテラシーを向上させていくという考え方というよりも、現状や現実性を考慮したうえで、現在取り組まれている金融教育をどのように広げていくか、また、どのように理解に繋げていけばよいのかという視点が重要なのではないだろうか。

その方策として、我々は学生時代の金融教育の重要性を述べてきた。既存のものを十分に活用するには、また既存のもの限界をどのように修正していけば、学校現場での金融リテラシーの幅が広がり、認知度も向上していくのか。これらの姿勢というのは重要であり、今後の金融リテラシーを向上させていくうえでの第一歩となるのではないだろうか。

20

25

30

参考文献

- ・山根栄次 金融教育のマニフェスト
- ・勝間和代 お金は銀行に預けるな～金融リテラシーの基本と実践～
- ・月刊金融ジャーナル 2014年 第九号

- 5
- ・山岡道男 金融の教科書
  - ・小暮太一 経済の教科書

金融庁－金融教育に関する国際比較

[www.fsa.go.jp/news/newsj/16/singi/f-20050524-1/02.pdf](http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/singi/f-20050524-1/02.pdf)

LIVEDOOR ニュース

- 10 <http://blogos.com/article/77651/>

投信フォーカス

<http://money.fanet.biz/study/learning/fund/selection/305.html>

金融庁－金融経済教育研究会報告書

[http://www.fsa.go.jp/singi/singi\\_kinyu/soukai/siryoku/20130605/07.pdf#se](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/soukai/siryoku/20130605/07.pdf#se)

- 15 [arch='%E3%82%A4%E3%82%AE%E3%83%AA%E3%82%B9+%E9%87%91%E8%9E%8D%E6%95%99%E8%82%B2'](http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/soukai/siryoku/20130605/07.pdf#search='%E3%82%A4%E3%82%AE%E3%83%AA%E3%82%B9+%E9%87%91%E8%9E%8D%E6%95%99%E8%82%B2')

日本証券業界－海外における金融経済教育の調査・研究

[http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k\\_report.pdf#search='](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf#search='%E3%82%A4%E3%82%AE%E3%83%AA%E3%82%B9+%E9%87%91%E8%9E%8D%E6%95%99%E8%82%B2')

[%E3%82%A4%E3%82%AE%E3%83%AA%E3%82%B9+%E9%87%91%E8%](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf#search='%E3%82%A4%E3%82%AE%E3%83%AA%E3%82%B9+%E9%87%91%E8%9E%8D%E6%95%99%E8%82%B2')

- 20 [9E%8D%E6%95%99%E8%82%B2'](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf#search='%E3%82%A4%E3%82%AE%E3%83%AA%E3%82%B9+%E9%87%91%E8%9E%8D%E6%95%99%E8%82%B2')

日本銀行

[www.boj.or.jp/announcements/.../grand0912b9.pdf](http://www.boj.or.jp/announcements/.../grand0912b9.pdf)

金融庁 金融機関のCSR実態調査結果の概要

<http://www.fsa.go.jp/news/20/ginkou/20090331-7.html>

- 25 金融リテラシーマップ

<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/>

「経済の教科書」小暮太一

日本証券業協会

<http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html>

- 30 文部科学省

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/youryou/main4\\_a2.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youryou/main4_a2.htm)

株式会社エディット

<http://edit.co.jp/IFL/report/index.html>

5 金融広報中央委員会

<http://www.shiruporuto.jp/>

日本証券研究所

<http://www.jsri.or.jp/>

消費者庁

10 <http://www.caa.go.jp/>

全国銀行協会

<http://www.zenginkyo.or.jp/>

大和総研グループ

<http://www.dir.co.jp/>

15 政府広報オンライン

<http://www.gov-online.go.jp/index.html>

NPO 法人エイプロシス

<http://www.aprosis.com/>

日本 FP 協会

20 <https://www.jafp.or.jp/>

VISA

[http://www.visa-asia.com/ap/jp/mediacenter/pressrelease/NR\\_JP\\_240412.shtml](http://www.visa-asia.com/ap/jp/mediacenter/pressrelease/NR_JP_240412.shtml)

ALL ABOUT 金融リテラシーの必要性

25 <http://allabout.co.jp/gm/gc/408472/>

野村証券

<http://www.nomura.co.jp/>

一般財団法人ゆうちょ財団

<http://www.yu-cho-f.jp/top/knowledge/column02.html>

30

小学校学習指導要領

中学校学習指導要領

中学校学習指導要領解説技術・家庭編、地理歴史編、公民編

高等学校学習指導要領

5 中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書